



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 飛鳥建設株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1805 URL https://www.tobishima.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乗京 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 嵩田 陽一 (TEL) 03-6455-8312  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	117,665	0.3	4,575	14.5	4,212	14.7	3,219	31.3
2021年3月期	117,295	△13.0	3,995	△49.1	3,673	△50.2	2,451	△52.0

(注) 包括利益 2022年3月期 3,242百万円( 5.4%) 2021年3月期 3,075百万円( △25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 168.30	円 銭 —	% 7.5	% 3.6	% 3.9
2021年3月期	円 銭 128.15	円 銭 —	% 6.1	% 3.0	% 3.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 114,632	百万円 43,872	% 38.3	円 銭 2,293.14
2021年3月期	百万円 121,598	百万円 41,586	% 34.2	円 銭 2,173.26

(参考) 自己資本 2022年3月期 43,864百万円 2021年3月期 41,578百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 △6,187	百万円 △1,772	百万円 △4,561	百万円 12,749
2021年3月期	百万円 4,173	百万円 △1,175	百万円 △846	百万円 25,235

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 961	% 39.0	% 2.4
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 961	% 29.7	% 2.2
2023年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 961	% 39.9	% 2.2

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	131,000	11.3	4,800	4.9	4,100	△2.7	2,400	△25.5	125.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	19,310,436株	2021年3月期	19,310,436株
② 期末自己株式数	2022年3月期	181,826株	2021年3月期	178,523株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,130,200株	2021年3月期	19,133,175株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	105,747	△1.8	3,825	5.4	3,547	8.8	2,726	23.3
2021年3月期	107,675	△12.8	3,628	△50.1	3,261	△53.2	2,210	△54.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	142.51		—					
2021年3月期	115.53		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	103,399	41,641	40.3	2,176.90
2021年3月期	109,774	39,965	36.4	2,088.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 41,641百万円 2021年3月期 39,965百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	118,000	11.6	4,100	7.2	3,700	4.3	2,300	△15.6	120.24

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- アナリスト・機関投資家向けの決算説明会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、参加者の皆様の健康と安全を第一に考慮し、開催を中止することといたしました。決算説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(連結貸借対照表関係) .....	12
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
5. 受注・売上・繰越高(個別) .....	27
(1) 受注高・売上高・繰越高 .....	27
(2) 受注工事、完成工事、繰越工事 .....	28
(3) 受注予想 .....	29
6. 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増減の波を繰り返し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

国内建設市場におきましても、このような先行き不透明な状況を受けた設備投資マインドの低下が引き続き見られました。

このような状況の中、当連結会計年度の連結業績につきましては、工事採算性の向上や連結子会社の業績が堅調に推移したこと等により、売上高は1,176億円（前連結会計年度比0.3%増）、営業利益は45億円（前連結会計年度比14.5%増）、経常利益は42億円（前連結会計年度比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億円（前連結会計年度比31.3%増）となりました。

これを報告セグメント別にみますと、土木事業につきましては、工事終盤を迎え大きく進捗する工事が前年同期と比べ少なかったこと等により、完成工事高は631億円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は51億円（前連結会計年度比12.2%減）、建築事業につきましては、工事が順調に進捗し、完成工事高は473億円（前連結会計年度比3.7%増）、セグメント利益は17億円（前連結会計年度比268.0%増）、開発事業等につきましては、保有資産の売却等により、開発事業等売上高は71億円（前連結会計年度比21.6%増）、セグメント利益は5億円（前連結会計年度は6百万円の損失）となりました。

また、当社個別の業績につきましては、次のとおりであります。

受注高につきましては、土木事業は645億円（前事業年度比14.2%減）、建築事業は515億円（前事業年度比5.5%増）となりました。これに開発事業等12億円を加え、総受注高は1,173億円となりました。

完成工事高につきましては、1,045億円（前事業年度比2.1%減）となりました。これに開発事業等売上高12億円を加え、総売上高は1,057億円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法」をご参照ください。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における連結貸借対照表は、前連結会計年度末に対し、資産は現金預金の減少等並びに受取手形・完成工事未収入金等の増加等により69億円の減少、負債は未成工事受入金、預り金及び借入金の減少等により92億円の減少、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により22億円の増加となり、総資産は1,146億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し4.1ポイント増加し、38.3%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益の計上並びに売上債権の増加、未収消費税等の増加及び未成工事受入金の減少、預り金の減少等により61億円の資金減少（前連結会計年度は41億円の資金増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出等により17億円の資金減少（前連結会計年度は11億円の資金減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減額及び長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により45億円の資金減少（前連結会計年度は8億円の資金減少）となりました。

これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は124億円減少し、127億円（前連結会計年度比49.5%減）となりました。

(4) 今後の見通し

我が国経済の見通しにつきましては、原油価格等の原材料価格の上昇に加え、2月に始まったロシアによるウクライナへの侵攻により、ますます先行き不透明な状況が続くと思われ、国内建設市場におきましても、さらなる設備投資マインドへの影響が懸念され、引き続き厳しい見通しとなっています。

このような状況のもと、次期連結会計年度は、引き続き「中期5ヵ年計画(2019～2023)」の施策を推進し、建設業の枠を拡げ、社会に潜在する多様なニーズや未解決の課題を読み取り、それらを解決する能力(スマートソリューションサービス)を備えた事業を数多く展開することで、新たな未来社会「Society 5.0」を多様な人々と共に創っていくためのプラットフォーム「New Business Contractor」の形成を目指してまいります。

次期連結会計年度の業績予想につきましては、上記の状況を鑑み、売上高1,310億円、営業利益48億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。なお、当該業績予想は、個別工事ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したものとしておりますが、さらなる影響の拡大等により業績予想の修正が必要になった場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	25,439	12,968
受取手形・完成工事未収入金等	52,294	57,015
販売用不動産	1,043	614
未成工事支出金等	※1 1,903	※1 2,178
開発事業等支出金等	※2 6,196	※2 6,706
その他	※3 7,171	※3 7,276
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	94,041	86,754
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	17,158	19,032
機械、運搬具及び工具器具備品	4,784	4,420
土地	8,500	8,193
リース資産	134	148
建設仮勘定	1,555	16
減価償却累計額	△12,897	△12,797
有形固定資産合計	19,236	19,013
無形固定資産	1,096	996
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,229	※4 4,094
退職給付に係る資産	1,280	1,942
その他	※5 1,915	※5 2,032
貸倒引当金	△200	△201
投資その他の資産合計	7,223	7,867
固定資産合計	27,556	27,878
資産合計	121,598	114,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,246	26,174
短期借入金	※6 5,249	※6 3,157
未成工事受入金	6,459	5,426
預り金	22,236	19,076
完成工事補償引当金	364	416
工事損失引当金	※7 272	※7 166
その他	3,267	2,393
流動負債合計	64,097	56,811
固定負債		
長期借入金	※8 14,943	※8 13,037
役員株式給付引当金	27	47
役員退職慰労引当金	59	33
退職給付に係る負債	73	43
その他	811	786
固定負債合計	15,915	13,948
負債合計	80,012	70,759
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	6,237	6,237
利益剰余金	29,354	31,621
自己株式	△577	△580
株主資本合計	40,534	42,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714	630
為替換算調整勘定	1	7
退職給付に係る調整累計額	329	428
その他の包括利益累計額合計	1,044	1,066
非支配株主持分	7	8
純資産合計	41,586	43,872
負債純資産合計	121,598	114,632

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	111,413	110,514
開発事業等売上高	5,882	7,150
売上高合計	117,295	117,665
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※1 99,964	※1 98,654
開発事業等売上原価	5,216	5,798
売上原価合計	105,181	104,452
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	11,448	11,859
開発事業等総利益	665	1,352
売上総利益合計	12,113	13,212
<b>販売費及び一般管理費</b>	※2 8,118	※2 8,637
営業利益	3,995	4,575
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3	2
受取配当金	29	25
為替差益	—	38
投資事業組合運用益	—	20
雇用調整助成金	102	—
その他	114	37
営業外収益合計	250	123
<b>営業外費用</b>		
支払利息	267	215
設計活動費	—	87
シンジケートローン手数料	187	50
その他	117	132
営業外費用合計	572	486
<b>経常利益</b>	3,673	4,212
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※3 0	※3 3
関係会社株式売却益	—	91
その他	0	0
特別利益合計	1	95
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 5	※4 0
減損損失	—	※5 371
固定資産圧縮損	0	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他	1	40
特別損失合計	9	412
税金等調整前当期純利益	3,665	3,895
法人税、住民税及び事業税	1,153	611
法人税等調整額	60	64
法人税等合計	1,213	676
当期純利益	2,451	3,219
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,451	3,219



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,451	3,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△83
為替換算調整勘定	△3	7
退職給付に係る調整額	647	98
その他の包括利益合計	623	23
包括利益	3,075	3,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,075	3,241
非支配株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,240	27,864	△579	39,044
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			2,451		2,451
自己株式の処分		△2		7	5
自己株式の取得				△5	△5
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	1,489	2	1,489
当期末残高	5,519	6,237	29,354	△577	40,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	735	3	△318	420	7	39,473
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						2,451
自己株式の処分						5
自己株式の取得						△5
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△2	647	623	△0	623
当期変動額合計	△21	△2	647	623	△0	2,112
当期末残高	714	1	329	1,044	7	41,586

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,519	6,237	29,354	△577	40,534
当期変動額					
剰余金の配当			△961		△961
親会社株主に帰属する当期純利益			3,219		3,219
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△3	△3
連結範囲の変動			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,267	△3	2,263
当期末残高	5,519	6,237	31,621	△580	42,797

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	714	1	329	1,044	7	41,586
当期変動額						
剰余金の配当						△961
親会社株主に帰属する当期純利益						3,219
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△3
連結範囲の変動						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83	6	98	22	0	23
当期変動額合計	△83	6	98	22	0	2,286
当期末残高	630	7	428	1,066	8	43,872

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,665	3,895
減価償却費	871	911
減損損失	—	371
のれん償却額	78	127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	115	52
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△66	△106
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△429	△15
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△520
受取利息及び受取配当金	△33	△27
支払利息	267	215
為替差損益 (△は益)	△37	△28
雇用調整助成金	△102	—
じん肺損害賠償金	△3	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△20
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△91
有形固定資産売却損益 (△は益)	5	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	3,780	△4,694
販売用不動産の増減額 (△は増加)	494	428
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△329	△275
開発事業等支出金等の増減額 (△は増加)	△1,656	△515
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,905	△1,032
未収入金の増減額 (△は増加)	△64	964
その他の資産の増減額 (△は増加)	△28	△270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,556	△99
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,117	△1,032
開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△1,054	117
預り金の増減額 (△は減少)	2,766	△3,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	717	△761
その他の負債の増減額 (△は減少)	△78	16
その他	18	212
小計	6,363	△5,277
利息及び配当金の受取額	33	27
利息の支払額	△261	△214
雇用調整助成金の受取額	85	—
じん肺損害賠償金支払額	△45	△2
法人税等の支払額	△2,001	△720
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,173	△6,187

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△11,600	—
有価証券の償還による収入	13,112	13
有形固定資産の取得による支出	△2,091	△1,459
有形固定資産の売却による収入	15	5
無形固定資産の取得による支出	△124	△160
投資有価証券の取得による支出	△281	△255
投資事業組合からの分配による収入	—	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△236	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△145
貸付けによる支出	△7	△5
貸付金の回収による収入	43	27
その他	△7	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,175	△1,772
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,251	△3,000
長期借入れによる収入	13,660	3,890
長期借入金の返済による支出	△11,213	△4,412
配当金の支払額	△961	△961
その他	△79	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846	△4,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,185	△12,486
現金及び現金同等物の期首残高	23,050	25,235
現金及び現金同等物の期末残高	25,235	12,749

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとした。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識している。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の売上高が31百万円減少し、売上原価が同額減少している。また、利益剰余金の当期首残高に増減はない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、連結財務諸表に与える影響はない。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の概要)

## 1 取引の概要

当社は、取締役(社外取締役を除く)を対象に業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を2019年度より導入している。本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上とそれによる企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としている。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度である。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となる。

## 2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度115百万円(102千株)、当連結会計年度115百万円(102千株)である。

(連結貸借対照表関係)

## 1 ※4 このうち非連結子会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

## 2 担保資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
※2 開発事業等支出金等	5,035百万円	4,769百万円

上記の担保に係る債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
※6 短期借入金	890百万円	2,450百万円
※8 長期借入金	3,900	1,690
計	4,790	4,140

(2) 下記の資産は、営業保証金等として差入れている。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
※3 流動資産 「その他」(有価証券)	13百万円	37百万円
※4 投資有価証券	84	46
※5 投資その他の資産 「その他」(長期保証金)	189	203
計	288	287

3 ※1、※7 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	0百万円	0百万円

## 4 ※8 シンジケーション方式タームローン契約

前連結会計年度(2021年3月31日)及び当連結会計年度(2022年3月31日)

当社は、取引金融機関とシンジケーション方式タームローン契約(総額10,000百万円)を締結しているが、当該契約には、下記のとおり財務制限条項が付されている。

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を2020年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ③ 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。
- ④ 各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

5 当社は、運転資金の機動的且つ安定的な調達を行うためコミットメントライン契約を締結している。連結会計年度末における契約極度額及び借入実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入金実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

(連結損益計算書関係)

- 1 ※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	2百万円	56百万円

- 2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員株式給付引当金繰入額	19百万円	19百万円
従業員給料手当	3,433	3,401
退職給付費用	97	80
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
研究開発費	835	1,104
貸倒引当金繰入額	2	—

- 3 ※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	835百万円	1,104百万円

- 4 ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置	0百万円	3百万円
その他	—	0
計	0	3

- 5 ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	—百万円	0百万円
備品	—	0
建設仮勘定	5	—
計	5	0



## 6 ※5 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項なし

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

場所	用途	種類	金額
茨城県	遊休資産	土地、建物及び機械装置等	360百万円
東京都他	遊休資産	無形固定資産（電話加入権）	10百万円

当社グループは、減損損失を認識した遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、当社が茨城県に保有する機材センターを廃止したことに伴い、当該資産が遊休資産となった。これにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地347百万円、建物10百万円、機械装置1百万円、その他0百万円）として特別損失に計上した。

また、当社は、使用を休止している電話加入権については売却・譲渡していく方針としており、当連結会計期間に新たに休止回線が発生したことから、これらの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（10百万円）を特別損失に計上した。

なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は正味売却価額によっている。このうち、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づいて算定し、それ以外の資産については売却見込額が少額または除却見込みのため、備忘価額まで減額している。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、土木、建築を中心とした建設工事全般に関する事業を主体として、当社保有の不動産に関する事業全般及びその他を加え、事業活動を展開している。

したがって、当社は、当該事業分野別のセグメントを中心に構成されており、「土木事業」、「建築事業」並びに「開発事業等」の3つを報告セグメントとしている。

「土木事業」は土木工事の請負及びこれに付帯する事業を行っており、「建築事業」は建築工事の請負及びこれに付帯する事業を行っている。「開発事業等」は不動産の開発・販売・賃貸等並びに土木事業及び建築事業のいずれにも属さないその他の事業を行っている。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一である。

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「土木事業」の売上高は123百万円増加し、「建築事業」の売上高は154百万円減少し、「開発事業等」の売上高に増減はない。また、各事業共に、セグメント利益に増減はない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	65,784	45,629	5,882	117,295	—	117,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	120	120	△120	—
計	65,784	45,629	6,003	117,416	△120	117,295
セグメント損益	5,811	477	△6	6,282	△2,286	3,995
セグメント資産	69,875	26,863	23,890	120,628	969	121,598
その他の項目						
減価償却費	243	139	488	871	—	871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	151	1,631	2,304	—	2,304

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント損益の調整額△2,286百万円には、セグメント間取引消去△120百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,165百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
  - (2) セグメント資産の調整額969百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産973百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。
- 2 セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上 額(注) 2
売上高						
官公庁	44,968	14,171	18	59,158	—	59,158
民間	18,206	33,167	6,082	57,456	—	57,456
顧客との契約から 生じる収益	63,175	47,338	6,101	116,615	—	116,615
その他の収益	—	—	1,049	1,049	—	1,049
外部顧客への売上高	63,175	47,338	7,150	117,665	—	117,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	373	305	678	△678	—
計	63,175	47,712	7,456	118,343	△678	117,665
セグメント利益	5,104	1,757	502	7,364	△2,789	4,575
セグメント資産	65,825	23,579	24,385	113,790	842	114,632
その他の項目						
減価償却費	239	156	516	911	—	911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	505	184	720	1,410	—	1,410

(注) 1 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△2,789百万円には、セグメント間取引消去△654百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,110百万円その他、セグメント間未実現利益消去等が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額842百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産971百万円、セグメント間消去額△129百万円が含まれている。全社資産は、主に余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
減損損失	199	170	1	371	—	371

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	45	0	32	78	—	78
当期末残高	90	0	354	445	—	445

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	土木事業	建築事業	開発事業等	計	全社・消去	合計
当期償却額	45	0	82	127	—	127
当期末残高	44	0	272	317	—	317

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項なし

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項なし

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,173.26円	2,293.14円
1株当たり当期純利益	128.15円	168.30円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,451	3,219
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,451	3,219
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,133	19,130

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度177千株、当連結会計年度180千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度104千株、当連結会計年度102千株である。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	41,586	43,872
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7	8
(うち非支配株主持分 (百万円))	(7)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	41,578	43,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	19,131	19,128

株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めている。

なお、自己株式の期末株式数は、前連結会計年度178千株、当連結会計年度181千株であり、このうち株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度102千株、当連結会計年度102千株である。

## (重要な後発事象)

該当事項なし

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	23,136	10,838
受取手形	74	238
電子記録債権	54	478
完成工事未収入金	50,473	54,891
有価証券	13	37
販売用不動産	326	160
未成工事支出金	1,332	1,905
未収入金	6,711	5,707
その他	311	2,214
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	82,430	76,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,020	15,843
減価償却累計額	△7,621	△7,870
建物(純額)	6,398	7,973
構築物	446	613
減価償却累計額	△332	△341
構築物(純額)	114	272
機械及び装置	2,187	2,108
減価償却累計額	△1,573	△1,478
機械及び装置(純額)	614	629
車両運搬具	109	120
減価償却累計額	△95	△101
車両運搬具(純額)	13	18
工具器具・備品	1,258	948
減価償却累計額	△1,131	△831
工具器具・備品(純額)	127	117
土地	7,000	6,652
リース資産	58	64
減価償却累計額	△22	△31
リース資産(純額)	36	33
建設仮勘定	1,546	—
有形固定資産合計	15,851	15,696
無形固定資産	343	386

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,204	4,072
関係会社株式	3,941	3,933
出資金	216	212
長期貸付金	170	157
従業員に対する長期貸付金	15	11
関係会社長期貸付金	700	—
破産更生債権等	—	1
長期前払費用	76	119
前払年金費用	805	1,325
その他	1,219	1,216
貸倒引当金	△200	△201
投資その他の資産合計	11,149	10,848
固定資産合計	27,343	26,931
資産合計	109,774	103,399
負債の部		
流動負債		
支払手形	393	156
電子記録債務	6,382	7,452
工事未払金	18,014	16,726
短期借入金	3,020	100
リース債務	12	13
未払法人税等	344	165
未成工事受入金	6,123	5,222
預り金	22,195	19,050
完成工事補償引当金	365	417
工事損失引当金	272	166
その他	2,160	1,373
流動負債合計	59,287	50,844
固定負債		
長期借入金	10,000	10,350
リース債務	27	22
繰延税金負債	131	148
役員株式給付引当金	27	47
資産除去債務	62	63
その他	272	281
固定負債合計	10,522	10,914
負債合計	69,809	61,758

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金		
資本準備金	2,980	2,980
その他資本剰余金	3,257	3,257
資本剰余金合計	6,237	6,237
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,069	29,833
利益剰余金合計	28,069	29,833
自己株式	△577	△580
株主資本合計	39,248	41,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	716	631
評価・換算差額等合計	716	631
純資産合計	39,965	41,641
負債純資産合計	109,774	103,399



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	106,720	104,507
開発事業等売上高	955	1,239
売上高合計	107,675	105,747
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	96,696	93,960
開発事業等売上原価	846	1,014
売上原価合計	97,542	94,974
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,023	10,547
開発事業等総利益	109	225
売上総利益合計	10,133	10,773
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	191	199
役員株式給付引当金繰入額	19	19
従業員給料手当	2,825	2,877
退職給付費用	67	39
法定福利費	432	442
福利厚生費	61	61
修繕維持費	20	32
事務用品費	92	102
通信交通費	185	176
動力用水光熱費	38	43
調査研究費	81	82
研究開発費	826	1,114
広告宣伝費	53	58
交際費	107	112
寄付金	20	10
地代家賃	360	416
減価償却費	52	64
租税公課	357	388
保険料	16	21
雑費	694	684
販売費及び一般管理費合計	6,505	6,947
<b>営業利益</b>	<b>3,628</b>	<b>3,825</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	11
有価証券利息	1	0
受取配当金	28	24
為替差益	—	37
投資事業組合運用益	—	20
業務受託料	12	—
受取損害賠償金	11	—
消費税等還付加算金	11	—
その他	12	28
営業外収益合計	87	122

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払利息	184	166
設計活動費	—	87
シンジケートローン手数料	187	50
その他	82	96
営業外費用合計	454	401
経常利益	3,261	3,547
特別利益		
投資有価証券売却益	0	0
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	1	3
減損損失	—	371
ゴルフ会員権評価損	1	—
その他	0	24
特別損失合計	2	399
税引前当期純利益	3,259	3,148
法人税、住民税及び事業税	981	367
法人税等調整額	67	54
法人税等合計	1,048	422
当期純利益	2,210	2,726

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,260	6,240	26,820	26,820
当期変動額						
剰余金の配当					△961	△961
当期純利益					2,210	2,210
自己株式の処分			△2	△2		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△2	△2	1,248	1,248
当期末残高	5,519	2,980	3,257	6,237	28,069	28,069

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△579	38,000	742	742	38,743
当期変動額					
剰余金の配当		△961			△961
当期純利益		2,210			2,210
自己株式の処分	7	5			5
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△26	△26	△26
当期変動額合計	2	1,248	△26	△26	1,222
当期末残高	△577	39,248	716	716	39,965

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,519	2,980	3,257	6,237	28,069	28,069
当期変動額						
剰余金の配当					△961	△961
当期純利益					2,726	2,726
自己株式の処分			△0	△0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△0	△0	1,764	1,764
当期末残高	5,519	2,980	3,257	6,237	29,833	29,833

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△577	39,248	716	716	39,965
当期変動額					
剰余金の配当		△961			△961
当期純利益		2,726			2,726
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△85	△85	△85
当期変動額合計	△3	1,760	△85	△85	1,675
当期末残高	△580	41,009	631	631	41,641

## 5. 受注・売上・繰越高 (個別)

## (1) 受注、売上、繰越高

## ①受注高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	50,551	40.4%	40,253	34.3%	△10,298	△20.4%
		国内民間	22,043	17.6%	11,486	9.8%	△10,557	△47.9%
		海 外	2,619	2.1%	12,798	10.9%	10,178	388.5%
		計	75,214	60.1%	64,537	55.0%	△10,676	△14.2%
	建 築	国内官公庁	10,486	8.4%	7,271	6.2%	△3,214	△30.7%
		国内民間	36,372	29.1%	41,222	35.1%	4,850	13.3%
		海 外	2,018	1.6%	3,047	2.6%	1,029	51.0%
		計	48,876	39.1%	51,541	43.9%	2,664	5.5%
	合 計	国内官公庁	61,038	48.8%	47,524	40.5%	△13,513	△22.1%
		国内民間	58,415	46.7%	52,708	44.9%	△5,707	△9.8%
		海 外	4,638	3.7%	15,846	13.5%	11,208	241.7%
		計	124,091	99.2%	116,079	98.9%	△8,012	△6.5%
開発事業等			955	0.8%	1,239	1.1%	284	29.8%
合 計			125,047	100.0%	117,319	100.0%	△7,728	△6.2%

## ②売上高

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
建設事業	土 木	国内官公庁	45,931	42.7%	41,693	39.4%	△4,238	△9.2%
		国内民間	16,384	15.2%	16,858	15.9%	474	2.9%
		海 外	629	0.6%	1,512	1.5%	883	140.4%
		計	62,945	58.5%	60,064	56.8%	△2,880	△4.6%
	建 築	国内官公庁	6,276	5.8%	9,423	8.9%	3,147	50.1%
		国内民間	35,429	32.9%	32,443	30.7%	△2,986	△8.4%
		海 外	2,069	1.9%	2,576	2.4%	507	24.5%
		計	43,775	40.6%	44,443	42.0%	668	1.5%
	合 計	国内官公庁	52,207	48.5%	51,116	48.3%	△1,091	△2.1%
		国内民間	51,814	48.1%	49,302	46.6%	△2,512	△4.8%
		海 外	2,698	2.5%	4,089	3.9%	1,390	51.5%
		計	106,720	99.1%	104,507	98.8%	△2,212	△2.1%
開発事業等			955	0.9%	1,239	1.2%	284	29.8%
合 計			107,675	100.0%	105,747	100.0%	△1,928	△1.8%

③次期繰越高

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		比較増減		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
建設事業	土 木	国内官公庁	73,723	37.0%	72,229	34.2%	△1,494	△2.0%
		国内民間	58,573	29.3%	53,123	25.2%	△5,450	△9.3%
		海 外	6,160	3.1%	17,446	8.3%	11,286	183.2%
		計	138,457	69.4%	142,799	67.7%	4,341	3.1%
	建 築	国内官公庁	17,507	8.7%	15,355	7.3%	△2,151	△12.3%
		国内民間	39,878	20.0%	48,613	23.0%	8,735	21.9%
		海 外	3,772	1.9%	4,243	2.0%	471	12.5%
		計	61,157	30.6%	68,211	32.3%	7,054	11.5%
	合 計	国内官公庁	91,230	45.7%	87,584	41.5%	△3,646	△4.0%
		国内民間	98,451	49.3%	101,737	48.2%	3,285	3.3%
		海 外	9,932	5.0%	21,689	10.3%	11,757	118.4%
		計	199,614	100.0%	211,011	100.0%	11,396	5.7%
開発事業等		—	— %	—	— %	—	— %	
合 計		199,614	100.0%	211,011	100.0%	11,396	5.7%	

(2) 受注工事、完成工事、繰越工事

(主な受注工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
田川広域水道企業団	白鳥浄水場(仮称)及び大浦調整池建設工事(土木工事・建築工事)
西日本高速道路株式会社	名神高速道路 園田高架橋他3橋耐震補強工事
地方共同法人日本下水道事業団	福山市蔵王雨水幹線建設工事
パキスタン医科学研究所	パキスタン医科学研究所における母子保健センター及び小児病院の集中治療拡充計画
安芸市	安芸市新庁舎建設工事

(主な完成工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
東京都	多摩北部給水所(仮称)築造工事
岩手県	二級河川田代川筋川向地区河川災害復旧(23災661号)水門土木工事
兵庫県	ひょうご小野産業団地造成工事
宮若市	(仮称)宮若東中学校区再編小学校等建設工事(校舎棟・調理場棟)
株式会社学研ココファンホールディングス	(仮称)廿日市市地域医療拠点等整備事業 官民複合施設建設工事

## (主な繰越工事)

発注者名 (敬称略)	工事件名
北千葉広域水道企業団	導水管更新に伴うトンネル築造工事
関西電力株式会社	新丸山ダム事業に伴う笠置発電所防水壁他設置工事のうち主要土木工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、札幌トンネル (富丘)
株式会社タカラレーベン	(仮称) レーベン横浜山手新築工事
文京区	文京区立明化小学校等改築工事

## (3) 受注予想

(単位：百万円)

区 分		2022年3月期 通期実績	2023年3月期 通期予想	比較増減	増減率
建設事業	土木	64,537	70,000	5,462	8.5%
	建築	51,541	51,000	△541	△1.1%
	計	116,079	121,000	4,920	4.2%
開発事業等		1,239	1,000	△239	△19.4%
合計		117,319	122,000	4,680	4.0%

## 6. 役員状況

## (1) 退任予定取締役 (2022年6月29日付予定)

氏名	退任後	現役職
佐藤 新一郎	専務執行役員	取締役兼専務執行役員

## (2) 補欠監査役候補 (2022年6月29日付予定)

氏名	新役職	現役職
小林 弘卓	監査役	—

(注) 補欠監査役候補者 小林 弘卓氏 (弁護士 ひかり総合法律事務所) は、社外監査役である。